

インフォメーション・コーナー

令和3年2月13日福島県沖を震源とするマグニチュード7.3の地震災害により、家屋や農地などの被害を受けられた方々に心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復旧を祈念しております。

会 告

○代議員支部候補者の立候補について 立候補締切 4月5日	62
○2021年度農業農村工学会大会講演会のWEB投稿受け付けを開始しました 投稿受付締切 4月9日	63
○学会誌企画・編集委員会 学生委員の募集 応募締切 3月31日	63
○改定6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版およびWeb版の閲覧申込み案内	63
○お願い!! 新技術開発と人材確保・育成のための学術基金制度へのご寄付	64
○2021年4月から新たなCPD制度がスタート! 前年度記録の申請受付は「6月30日まで」に変更となります	64
○学会誌掲載報文等によるCPD通信教育の参加者募集!!	64
○2022年の学会誌表紙写真の募集 春季締切 6月30日	65
○「水土の知(農業農村工学会誌)」への投稿お待ちしております!	66
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2020年7月から2021年6月までの編集体制と編集事務局	67
農業農村工学会論文集 内容紹介	69
国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」誌 最新号掲載論文紹介	70
農業農村工学会技術者継続教育機構認定プログラム(一般参加可) 一覧	73
学会記事	74

第89巻第4号予定

展望: コロナ時代の農業・農村の持続的発展への期待: 森 博信

小特集: With/Post・コロナ時代の農業・農村のあり方

報文: 社会的共通資本の重要性とグローバルフードバリューチェーン: 森瀧亮介

報文: COVID-19パンデミックが人口動態と居住地選択意向に与える影響: 服部俊宏ほか

報文: 新型コロナウイルス感染症が土地改良区の運営に与えた影響: 神宮字 寛ほか

報文: 多様な担い手による山間農業地域の農ある暮らしと農地活用: 岩崎 史

技術レポート

北海道支部: 農用地地盤沈下状況調査への航空レーザ標高データの活用: 滝澤昭博ほか

東北支部: 洪水で被災した水管橋を再利用により復旧した事例: 中澤和彦ほか

関東支部: 農業用貯水池の耐震対策工事: 樹下紀之ほか

京都支部: 頭首工における遠隔監視装置の導入事例: 今井正幸ほか

中国四国支部: 水田を活用したレモン団地の整備: 門屋雅人

九州沖縄支部: SMW施工における鍾乳洞への固化液逸水対策: 角 翼ほか

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加くださるよう、お待ちしております。

㊦のマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。なお、新型コロナウイルス感染症防止対策等により、ライブ配信での口頭発表が行われない場合は、認定プログラムの対象にならないこともございます。詳しくは主催先の各支部または各研究部会にお問い合わせください。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
2020年12月15日 ごろ～2021年 3月31日(予定)	京都支部	第77回研究発表会	—	Web形態	88巻4.6,10号
2021年 3月2日	水土文化研究部会	第17回研究会	㊦ 〈水土〉のエコノミー	Web形態	89巻1号
2021年 3月3日	全国農村振興技術 連盟・農業農村工 学	令和2年度東京フォーラム	㊦ グローバルな環境と農業～ 人類の活動による地球環境 の変化と今後の農業～(令 和3年度農業農村整備関係 予算政府案の概要)	Web形態	—
2021年8月 31日～9月3日	大会運営委員会	2021年度(第70回)農業農村工学会 大会講演会	㊦ —	福島市	88巻12号 89巻1号

代議員支部候補者の立候補について

農業農村工学会北海道支部長・東北支部長・関東支部長・京都支部長・中国四国支部長・九州沖縄支部長

農業農村工学会正会員・名誉会員各位

今期の代議員は、2021年5月で任期満了となりますので、次期の代議員を選出することとなります。

農業農村工学会定款第12条の規定及び代議員選挙規程により、代議員の候補者を選出するため、下記のとおり立候補者の募集を行います。

記

- 立候補は、所属支部の複数の正会員又は名誉会員の推薦を受けた正会員及び名誉会員に限りです。
- 立候補の届出先は、所属支部の代議員選挙管理委員会です。
- 立候補の届出の締切は、2021年4月5日です。
- 各支部の代議員定数は、次のとおりです(正式には、2021年3月16日の第263回理事会で決定)。
北海道支部11名、東北支部20名、関東支部31名
京都支部30名、中国四国支部15名、九州沖縄支部19名
- ご不明の点は、学会本部事務局総務部長にお問い合わせ下さい。

(参考)

- 農業農村工学会定款(抜粋)
第12条 この法人の社員は、概ね正会員及び名誉会員80人の中から1人の割合をもって選出される代議員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(以下「法人法」という。)第11条第1項第5号等に定める社員とする(端数の取扱いについては理事会で定める。)
- 代議員を選出するため、正会員及び名誉会員による代議員選挙を行う。代議員選挙を行うために必要な規程は理事会において定める。
- 代議員は、正会員及び名誉会員の中から選ばれることを

要する。正会員及び名誉会員は、前項の代議員選挙に立候補することができる。

- 第2項の代議員選挙において、正会員及び名誉会員は他の正会員及び名誉会員と等しく代議員を選挙する権利を有する。理事又は理事会は、代議員を選出することはできない。
- 第2項の代議員選挙は、2年に1度、5月に実施することとし、代議員の任期は選任の2年後に実施される代議員選挙終了の時までとする。ただし、代議員が総会決議取消しの訴え、解散の訴え、責任追及の訴え及び役員解任の訴え(法人法第266条第1項、第268条、第278条、第284条)を提起している場合(法人法第278条第1項に規定する訴えの提起の請求をしている場合を含む。)には、当該訴訟が終結するまでの間、当該代議員は代議員たる地位を失わない。ただし、当該代議員は、役員選任及び解任(法人法第63条及び第70条)並びに定款変更(法人法第146条)についての議決権を有しないこととする。

2. 代議員選挙規程(抜粋)

(候補者の募集及び選挙の期日)

- 第4条 支部長は、代議員の任期満了の2ヶ月前までに当該支部の正会員及び名誉会員に対し、学会誌等を通じて、代議員候補者を募集する旨の広報を行うものとする。
- 支部長は、選挙の期日を代議員の任期満了の10日以前の日を指定して定め、広報するものとする。
- 前2項の広報は、支部長に代わって会長が行うことができるものとする。

(選挙執行者)

- 第5条 この選挙の執行者は、当該支部の選挙管理委員会とす

る。

(候補者の届出)

第6条 正会員及び名誉会員で代議員に立候補する者は、当該支部の複数の正会員又は名誉会員の推薦を受け、当該支部の選挙管理委員会に、所定の日までに届け出るものとする。

(推薦する候補者の選考・届出)

第7条 支部代議員候補者選考委員会は、推薦する代議員候補者を選考し、支部長を経て選挙管理委員会委員長に届け出るものとする。

2 前項の代議員候補者には、前条の立候補者を含めることができるものとする。

(代議員選挙候補者の周知)

第8条 選挙管理委員会は、所属支部の正会員及び名誉会員に対し、前2条により届出のあった代議員候補者の所属・氏名を周知する。

2 前項の周知については、各支部の選挙管理委員会に代わって会長が行うことができるものとする。

2021年度農業農村工学会大会講演会のWEB投稿受付を開始しました

すでにお知らせしましたように、2021年度農業農村工学会大会講演会は、福島大学食農学類において2021年8月31日(火)、9月1日(水)、2日(木)の3日間および現地研修会を3日(金)に開催します。

大会講演会発表の申込み(WEB投稿)の受付を3月1日より開始しました。

詳細は学会ホームページの大会講演会

<http://www.jsidre.or.jp/zenkokutaikai/>をご覧ください。

WEB投稿受付期間：

2021年3月1日(月)～4月9日(金)

学会誌企画・編集委員会 学生委員の募集

学会誌企画・編集委員会では、学生向けの企画などを担当していただく学生委員を募集いたします。

募集要領は次のとおりです。ふるってご応募ください。

1. 応募資格

- (1) 学生会員であること(応募時に入会可)
- (2) 年3回程度開催の委員会(東京都港区新橋にて開催)に出席できること(旅費を支給します)
- (3) E-mail, Web が使える環境にあること
- (4) 指導教官の承認を得ること

2. 任 期 2021年4月から最長で2年。卒業、就職等で途中退任も可

3. 募集人数 2名

4. 応募締切 2021年3月31日(水)

5. 応募方法

下記①～⑦を記入の上、henshu@jsidre.or.jpまでメールでお送りください。

- ①会員番号、②氏名、③大学名、④2020年4月からの学年、⑤年齢、⑥承認を得た指導教官名、⑦連絡先メールアドレス

6. 問合せ

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

(公社)農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会

TEL: 03-3436-3418 FAX: 03-3435-8494

E-mail: henshu@jsidre.or.jp

改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版およびWeb版の閲覧申込み案内

改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版およびWeb版の閲覧希望の皆様へ

改訂6版 農業農村工学標準用語事典は、2019年8月27日に発行し好評を得ていますが、2021年1月以降、下記に該当する冊子購入者の中で希望される方に対して学会ホームページ上(<http://www.jsidre.or.jp/>)での閲覧サービスを順次開始いたします。該当する閲覧希望の方は、下記にしたがい閲覧の手続きをお願い申し上げます。

(1) 本用語事典の学会Web上での開示については、①正会員でかつ個人で購入した方、および②学生会員での購入者(大学等での先生の紹介によるグループ購入者も含む)の

中で希望される方へサービスを提供します。

(2) 上記の条件を満たす方で閲覧を希望される方は、「改訂6版用語事典 Web上閲覧希望」とメール件名に明記の上、氏名および会員番号を付記して(学生会員でグループ購入された方は、紹介の先生の氏名も含む)、下記E-mailにてお申し込みください。

suido@jsidre.or.jp

(3) 上記メールを受信および確認後、閲覧の手順およびパスワードを返信メールにてご連絡申し上げます。

(4) 学会ホームページ上で閲覧が可能なものは、改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版およびWeb版が付記さ

れたコンテンツになります。なお、Web版とは、改訂5版から改訂6版の編集において、時代や科学技術の変化に

ともない改訂6版から削除した用語の中から現在においても参考になる用語を収録したものです。

お願い!! 新技術開発と人材確保・育成のための学術基金制度へのご寄付

新型コロナウイルスの対策として学会で2020年度の学生年会費を免除することが決定しました。また、大学改革の第二幕を迎えている現在、若手の研究者のみならず、教授を含めた大学教員の研究環境は悪化の一途を辿っており、研究費の削減から人材の育成も困難になっています。そのため、産官学の連携協力の強化を進めているところですが、一環として、学会にある学術基金の拡充が喫緊の課題となっています。使用目的を明確化していますので、ほかに使用することはなく、税制上の優遇措置もあります。新技術の開発と人材の確保・育成のため、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、衷心よりお願い申し上げます。

学術基金の枠組みは、以下のとおりです。

- ① ダム保全管理工学に関する調査・研究の推進
 - ・気候変動、国土強靱化に対応した既存ダムの保全管理工学の体系化を推進
- ② 大規模コンクリート構造物の設計・施工に関する調査・研究の推進
 - ・頭首工などコンクリートの大型構造物のプレキャスト化など効率的な施工による生産性の向上や工事期間の短縮に資する技術開発

- ③ ①, ②以外の分野および学際的の分野に関する調査・研究の推進
 - ・上記①, ②以外、たとえばICTなど新たに取り組んでほしい技術
- ④ 国際学会会議への出席等の国際交流の推進
- ⑤ 若手研究者の育成の推進
- ⑥ 顕著な功績のあった農業工学遺産の保護等の推進
 - ・青山霊園にある上野英三郎博士の墓所管理
 - ・世界かんがい遺産などの保護に資する調査・研究 など
- ⑦ その他(学会に一任)

詳しくは学会ホームページ (http://www.jsidre.or.jp/gakujutsukikin_kifuno-onegai/) をご覧ください。

個人会員一口 5,000円 (何口でも可)

法人会員一口 50,000円 (何口でも可)

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 (社)農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

2021年4月から新たなCPD制度がスタート!

前年度記録の申請受付は「6月30日まで」に変更となります

農業農村工学会継続教育部



農業農村工学会技術者継続教育機構では2021年4月1日よりCPD制度の運用を一部変更し、教育分野を統合・再編、教育形態の分類、CPD単位数や上限値を見直します。また、前年度のCPD結果を早期に確定するため、前年度記録の申請受付期限をこれまでの「8月31日まで」から【6月30日まで】

に変更となります。

2020年度の研鑽記録を2021年7月以降に申請することはできませんのでご注意ください。CPD登録者の皆さまのご理解とご協力をお願いいたします。詳しくは技術者継続教育機構ホームページの「お知らせ」をご覧ください。

学会誌掲載報文等によるCPD通信教育の参加者募集!!

農業農村工学会では、学会員であり、かつ技術者継続教育機構のCPD個人登録者の方がCPD単位を在宅のまま取得できる方法として、平成17年10号から農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD通信教育」を実施しています。学会員であり、かつCPD個人登録者は、どなたでも無料で参加することができ、通信教育分【ac】として年間最大24cpdを取得する大きなチャンスとなっています。この機会に、是非CPD通信教育へご参加ください。

なお、解答内容については技術者倫理に則り、自らの責任で送信してください。

1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構のCPD個人登録者

2. 出題内容と出題方法

3カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から、択一式で毎月10問を出題

3. 解答方法

Web画面に正解と思う番号を入力し、送信(事前にWeb利用登録が必要)

4. 解答期限

問題掲載月の月から翌月末日まで

(例：学会誌3号掲載の問題は4月末日が解答期限)

5. 取得できるCPD単位

10問正解で2cpdを、7～9問正解で1.5cpdを自動登録

(正解数6問以下の場合はCPD単位の付与はされません)

6. 自動登録の時期

取得したCPD単位は、解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

2022年の学会誌表紙写真の募集

学会誌企画・編集委員会では、2021年発行の学会誌も引き続き学会員の皆さまからの写真などを基本に表紙を飾ることとします。以下の趣旨を参考に魅力ある写真などをふるってご応募ください。

趣 旨

現代に入り農業の近代化のために、農業農村工学の粋を集めた多くの農業（水利）施設が造成され、農業や農村の基盤を支えています。そして、近年、それらも更新や機能保全を重ね施設の様態も変化してきています。さらに、日本の農業農村工学の成果は技術移転により、海外の多くの国々で現地適用され、それらの国々の食料供給と農業生産の基盤を支えています。農業農村の現場で活躍される技術者、現場での調査研究に邁進されている研究者・学生の皆さま、国内外の農村地域における農業施設・構造物、特に新たに完成した施設や施工中の現場事例および国外においては日本の関連技術が適用された事例などの匠（造形美、用の美、融合の美）とそれを含む景観を広く学会員にご紹介ください。

記

1. テーマ

「農業（水利）施設・構造物とそれらに支えられた農地・地域の景観など：現代の最新技術と苦労が垣間見える造形美・用の美など」

2. 対象巻号 学会誌第90巻（2022年第1～12号）

3. 写真などの種類

応募写真はデジタル、フィルムを問わず六つ切り以上四つ切り以下のサイズにプリントしたものとします。プリントは「写真用紙—フォトペーパー—滑面タイプ」を使用してください。四つ切りワイド、A4サイズも含まれます。なお、六つ切りは203×254mm、四つ切りは254×305mm、同ワイドは254×356mm、A4は210×297mmです。カラー、モノクロは問いません。採用となった写真についてはデジタル写真の場合に限って画像データを送っていただきます。一点につき5MB以下とし、これを超えるものはCDまたはDVDにて送ってください。形式はJPEGのみに限定します。

4. 枚数

応募写真に制限はありませんが、未発表のものに限ります。

5. 締切 春季 2021年6月30日

夏季 2021年9月30日

※応募時、過去1年以内に撮影したのものに限ります。

6. 審査 審査委員会（編集委員と写真家）で選考します。

7. 結果発表

学会誌第90巻第1号で採用作品と掲載号を発表し、採用作品は2022年度大会講演会会場内でパネル展示します。

8. 被写体の説明文または「Cover History（表紙写真由来）」の執筆および写真使用料について

採用作品の応募者には、被写体の説明文（500字程度）をご執筆いただきます。また、ご希望の応募者には、撮影の動機、被写体にひかれた点、被写体の説明などを、学会誌掲載の「Cover History（表紙写真由来）」にご執筆いただくことができます。ご執筆の詳細は、採用決定時に応募者に直接お知らせします。また、採用作品には規定の写真使用料（1点につき1万円）をお支払いします。なお、すべての応募作品が不採用となった応募者には記念品をお送りします。

9. 使用権・著作権

採用作品の使用権および著作権は（公社）農業農村工学会に属します。

10. 注意点

審査は上記の趣旨を十分理解されている写真であるか、表紙写真の質として耐えうるかということを重視します。具体的には、農業施設・構造物の形状や機能が、その写真から十分に読みとれること（花などの情緒物に埋没しないこと）が採用の条件となります。

また、被写体の学会誌への掲載、肖像権や権利関係については許可等、十分ご注意ください。

11. 応募方法および応募先

学会ホームページ（<http://www.jsidre.or.jp/format/>）より、投稿票をダウンロードし、タイトル、郵便番号、住所、氏名、勤務先、電話番号、E-mailアドレス、写真のテーマ、撮影場所、撮影年月日、対象物の固有名詞（固有名詞）、対象物をめぐる歴史的背景等の説明を記入し、応募写真の裏面に貼付してお送りください。

なお、原則として、応募写真は返却いたしません。

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

（公社）農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会「表紙写真公募」係

TEL：03-3436-3418 FAX：03-3435-8494

E-mail：henshu@jsidre.or.jp

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

1. 学会誌小特集の要旨の募集とその報文原稿の執筆

学会誌は毎号テーマを設定した報文小特集を基本に、企画・編集を行っています。本小特集に投稿を希望される会員の皆様には、先に、下記に示す各号の趣旨に沿った報文要旨（A4判、1,500字以内、様式自由）を要旨締切り日までに提出していただきます。

その後、企画・編集委員会において提出された要旨の内容を

検討し、小特集報文を提出していただく連絡を要旨提出された方に行います。その報文原稿の締切り期日は、おおよそ本文原稿提出連絡日の約1カ月後です。本文原稿の分量は、**刷上り4ページ**となっておりますので、ご執筆の際には**厳守**をお願いいたします。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがあります。

学会誌第89巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ	要 旨 締 切 (A4判1,500字以内)
第89巻第4号 With/Post・コロナ時代の農業・農村のあり方(仮)	終了
5号 農業用ダムにおける洪水調節機能の増進方策(仮)	終了
6号 研究・教育を担う人材育成と学術評価のあり方(仮)	終了
7号 大会特集号(東北支部)	公募なし
8号 記録的な豪雨に対応する農業農村地域の役割(仮)	終了
9号 土地改良区に期待される役割、その支援策と先進的な取組み事例(仮)	3月10日
10号 農業農村工学におけるデジタルトランスフォーメーション(仮)	4月10日
11号 政策のグリーン化に向けた農業農村整備の新たな展開(仮)	5月10日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せください。

送付先(要旨および本文原稿など)

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

(公社)農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会あて

TEL: 03-3436-3418 FAX: 03-3435-8494

E-mail: henshu@jsidre.or.jp

※提出は、E-mailの添付ファイルにてお願い申し上げます。

第89巻第9号テーマ「土地改良区に期待される役割、その支援策と先進的な取組み事例」(仮)

土地改良区は、農業農村整備事業の申請者や農業水利施設の施設管理者として農業農村整備の主体となる存在です。しかし、農業構造の変化や担い手不足、高齢化を背景にその組織構造が大きく変化し、また、これらに起因する組織・運営上の問題点や脆弱性も指摘されています。2018年10月の土地改良法の改正では、これまで明文化された規程がなく慣例的に行われてきた場合が多かった農業用水の利用の調整方法について、土地改良区が水需要の実態に応じた農業用水の適切な配分が行われるよう、新たに利水調整規程を定められたことで、土地改良区の役割も広がっています。

全国の土地改良区の総数は、1980年の9,031地区から2019年には4,403地区と半減し、その間の一地区当たりの面積は380haから567haへと約1.5倍に拡大しています。また全国の組合員数は、同じ年の間での比較では、4,891千人から3,505千人へと約30%減少しています。これらの傾向は、農業水利施設などの維持管理、土地改良区の運営、さらには農業の担い

手の農業経営に大きな影響を及ぼすと考えられます。

一方、現在議論されている新たな土地改良長期計画の検討では、今後の農業者の高齢化や労働力不足に対応しつつ、生産性を向上させ、農業を成長産業にしていくための方策が検討されています。そこではデジタル技術を活用することで、データ駆動型の農業経営を通じて消費者ニーズに的確に対応した価値を創造・提供していく、新たな農業への変革(農業のデジタルトランスフォーメーション(農業DX))を実現することが不可欠であるとしています。

実際、いくつかの土地改良区では、地域農業を支える灌漑施設の点検業務を改革し、技術伝承の仕組みを確立してICTで点検精度向上を実現している先進地区も散見されます。

そこで、本小特集では、土地改良区を巡る状況、土地改良区の組織や制度、施設管理にロボット・AI・IoT等の先端技術を活用した事例など今後の農業の動向を見据えた土地改良区の方角性に関する報文を広く募集します。

第89巻第10号テーマ「農業農村工学におけるデジタルトランスフォーメーション」(仮)

近年、あらゆる分野においてデジタル化が急速に進行しています。農業農村工学分野においても、情報通信技術(ICT)の

展開においては、基盤システムのデジタル化が必要条件です。これまでの小特集でもICT関連のテーマを多く取り上げてき

ましたが、本小特集では、デジタルトランスフォーメーション(DX)に着目します。

経済産業省は、今後日本国内の企業が市場で勝ち抜くためにはDXの推進が必要不可欠であると報告しています。しかし今のままでは「ICT人材の不足」と「古い基幹システム」の2つが障害となり、2025年から2030年までの間に、年間で最大12兆円の経済損失がある可能性を指摘しています。DXとは、デジタル化により組織や技術などを変革し、新たなサービスやビジネスを創出することを指しています。つまり、業務効率化などを「目的」として、情報化やデジタル化を進める「ICT導入」とは異なります。

農林水産省は2019年度食料・農業・農村基本計画の審議の

中で、農業分野のDXについて、生産者-流通-消費者という農産物の「流れ」の改革を提案しています。農業農村整備事業においても多くの提案が期待されますが、深い議論が進んでいるとはいえません。

そこで本小特集は、農業農村工学分野において、たとえば、デジタル化を手段として農業水利施設などの保全管理システムを変革し、超高齢社会に対応した新たなサービス(価値)を創出する事例やアイデアなど、農業農村工学分野におけるDXの方向性を検討する機会とします。その中で、DXを進める上での障壁や問題点、解決すべき課題とその対策案、技術開発の方向性、さらには、技術規範など、今後のあり方や戦略に関する内容の報文の応募を期待します。

第89巻第11号テーマ「政策のグリーン化に向けた農業農村整備の新たな展開」(仮)

グリーンインフラは、アメリカで発案された社会資本整備手法で、自然環境が有する多様な機能をインフラ整備に活用する考えを基本にしています。一方、農業農村整備における多面的機能の増進や生態系への配慮など日本においては、1990年代後半から2000年代初頭より自然環境の多様な機能を考慮する位置づけで農業農村工学によるインフラ整備が実践されてきたと考えられます。グリーンインフラの定義は、社会資本整備などにおいて自然環境の多面的機能などの積極的な活用がグリーンインフラの目的であると考えられます。2015年8月に閣議決定された「第二次国土形成計画」でグリーンインフラが政府文書において初めて定義されました。その後、2019年に国土交通省は、「グリーンインフラ推進戦略」をとりまとめ、社会資本整備や土地利用などのハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める取組みを目指しています。

2. 自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿報文およびその他の投稿区分の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページ(<http://www.jsidre.or.jp/journal/>)に掲載の「農業農村工学会誌投稿要項」、「農業農村工学会誌」原稿執筆の手引き」を熟読の上、小特集と同じく農業農村工学会誌企画・編集委員

また、農林水産省では、2020年秋より、「みどりの食料システム戦略」の構築を目指し、持続可能な食料システムの構築の必要性などから、持続的生産体制の構築、環境負荷軽減および持続可能な農山漁村の創造などの取組みの推進を目指しています。

農業農村整備は、このような政策のグリーン化に向けた考えの一部をすでに事業に取り入れ、推進してきた長い実績があると考えられます。さらに、農地整備、中山間地整備および農村地域の住環境整備などにこれらの手法を新たな視点、コンセプトとして活用することも有効であると考えられます。

本小特集では、政策のグリーン化に向けて、これまでの農業農村整備における計画・設計・整備手法およびその課題、本手法を取り入れた新たな技術開発の成果や今後の展開方向に関する報文を広く募集いたします。農業農村工学の多数の分野からの関連の報文の投稿を期待します。

会あてに、ご投稿ください。

なお、投稿票・内容紹介・本文(テンプレート)の各ファイル(Word)を更新いたしました。上記の学会ホームページからダウンロードし、各ファイルを使用して原稿の作成をお願いいたします。

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2020年7月から2021年6月までの編集体制と編集事務局

国際水田・水環境工学会(International Society of Paddy and Water Environment Engineering: PAWEES)では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を発行しています。

本ジャーナルは、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。また、2018年のインパクトファクター(IF)は1.264

となり、国際ジャーナル誌としての位置づけがますます向上しています。

水田農業における土地、水、施設および環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としており、掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑(水配分管理、水収支、灌漑施設、栽培管理)
- ② 排水(排水管理、排水施設)
- ③ 土壌保全(土壌改良、土壌物理)

- ④ 水資源保全 (水源開発, 水文)
- ⑤ 水田の多面的機能 (洪水調節, 地下水涵養など)
- ⑥ 生態系の保全 (水生, 陸生動植物の生態系)
- ⑦ 水利施設と減災・防災 (施設管理, 地すべり, 気候変動, 災害防止など)
- ⑧ 地域計画 (農村計画, 土地利用計画など)
- ⑨ バイオ環境システム (水田農業と水環境, 土壌環境, 気象環境)
- ⑩ 水田の多目的利用 (田畑転換, 施設園芸)
- ⑪ 農業政策 (農村振興, 条件不利地の支援策など)

また, 世界 11 カ国から Editor (20 名) を選出することにより, 国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし, さらに国際的な流通を考慮して, 国際出版社として著名な Springer 社からの刊行です。掲載論文は, Review, Article, Technical Report および Short Communication の 4 種類です。

一方, 2020 年 7 月から, 新たな編集体制をスタートさせました。詳細は以下のとおりです。

編集体制

・ Editor-in-Chief

Dr. Takao MASUMOTO

Faculty of Bioresource Sciences, Akita Prefectural University, Akita, Japan

・ Associate Editors-in-Chief

Dr. Seong-Joon Kim

Konkuk University, Korea

Dr. Chen-Wuing Liu

National Taiwan University, Taiwan, ROC

・ Editors 11 カ国から 20 名

・ Editorial Advisors 29 名

・ Chief Managing Editor

Dr. Inhong SONG

Department of Landscape Architecture and Rural Systems Engineering, Seoul National University, Korea

・ Managing Editors

Dr. Chihhao FAN

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China

Dr. Masayuki FUJIHARA

Graduate School of Agriculture, Kyoto University, Japan

Dr. Eunmi HONG

School of Natural Resources and Environmental Science, Kangwon National University, Korea

Dr. Toshiaki IIDA

Faculty of Agriculture, Iwate University, Japan

Dr. Kuo-Wei LIAO

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China

Dr. Soji SHINDO

Rural Development Division, Japan International Research Center for Agricultural Science (JIRCAS), Japan

編集事務局 (2022 年 6 月まで韓国担当)

・ Dr. Inhong SONG

Department of Landscape Architecture and Rural Systems Engineering, Seoul National University
1 Gwanak-ro, Gwanak-Gu, Seoul, 151-742, KOREA
TEL : +82-2-880-4581

FAX : Fax: +82-2-873-2087

E-mail : inhongs@snu.ac.kr

投稿先 : オンライン投稿 (<http://pawe.edmgr.com/>) になります。

投稿資格 : 筆者が農業農村工学会員で PWE 誌の購読者であること。

投稿要領等 : <http://pawe.edmgr.com/> に詳細を記載しています。

発行スケジュール : 年 4 回 (オンラインジャーナル)

購読料 : 正会員・名誉会員 9,000 円+税

学生会員 (院生含む) 4,500 円+税

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は, まず農業農村工学会にご入会の上, お申し込みください。

なお, オンラインジャーナルへの完全移行に伴い, 2016 年度からの購読はパスワードによる Web 上での閲覧になっています。冊子体の配布はありません。

申込先 : 農業農村工学会事務局 (suido@jsidre.or.jp) まで会員番号を明記の上, お申し込みください。